

Vol.242

2018

7

投資環境

レポート

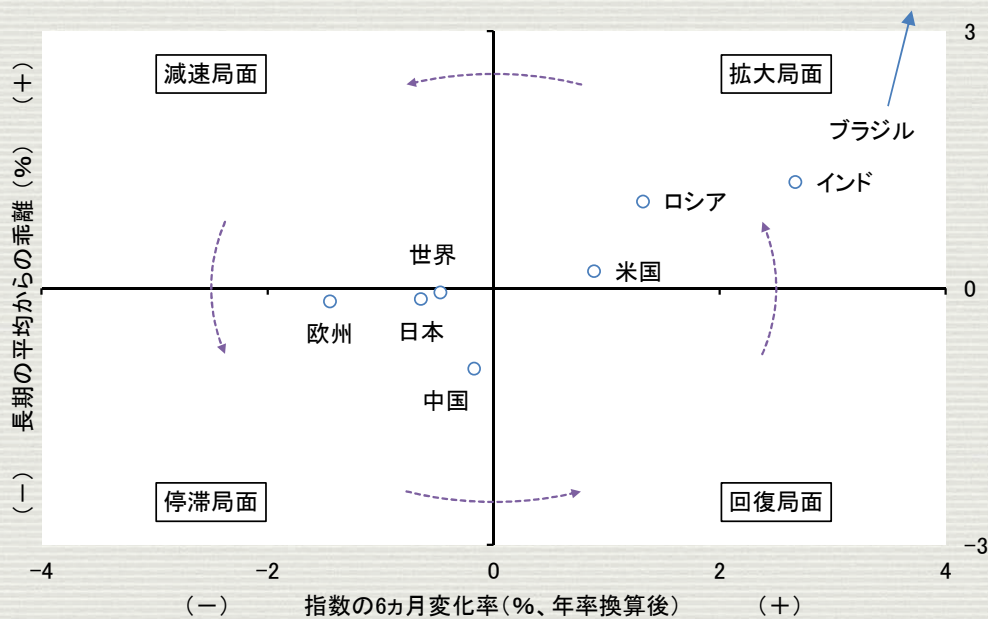
世界の景気循環と金融市場



注目点

- 世界経済は、好調な景気を持続できるか重要な局面を迎えている。この数カ月間、経済指標は強いものと弱いものが混在した状況が続いている。
- 経済協力開発機構(OECD)が毎月公表する世界の景気先行指数は、4月には4つの景気局面のうちで最も弱い停滞局面に入った。しかし、米国では依然として景気がしっかりしている点や、世界の企業業績が改善を維持している点など、これまでの停滞局面とは異なった面も見られる。
- 過去には、今回のように景気停滞の度合いが小さかった時期に、その後の株式市場は比較的堅調に推移する傾向が見られた。今後、さらに景気の悪化が進むことがなければ、株式市場の調整は回避される可能性が高まるだろう。

図1 景気先行指数を基にした循環図(2018年4月時点)



(出所) OECDデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

世界の景気循環と金融市場

●景気の持続力が試される世界経済

世界経済は、好調な景気を持続できるか重要な局面を迎えている。この数カ月間、経済指標は強いものと弱いものが混在した状況が続いている。例えば、主要国の企業業績や雇用環境、米国の景気センチメントなどは前年にも増して堅調だ。一方で、欧州や日本の経済指標には、市場の事前予想に届かないものも散見されだしている。

2017年の世界景気は幅広い地域で安定した高成長となった。株式市場では、相場の先行き不透明感を示す米国の「恐怖指数(VIX)」が過去25年の算出期間で最も低い水準を更新し、低い価格変動と高い株価収益率(PER)が共存した。しかしその一方で、多くの地域でPERなどのバリュエーションが上昇し、株価の割高感に対する警戒が強まっていった。こうした中発生した今年2月の世界的な株価急落は、ちょうどその僅かな期間に何か決定的な要因があったわけではなく、利益を確定させてリスクを回避したいという投資家の行動によって発生したものだと思われる(図2参照)。

●過去の景気停滞期との相違点

こうした中、景気先行指数は世界景気が停滞局面入りしたことを示唆し始めている。OECDが毎月公表する景気先行指数を基に世界景気を4つの局面に分類すると、4月は最も弱い停滞局面に分類される。もちろん、これは景気先行指数の動きだけから判定したものであるため、必ずしも実体経済を正確に反映していない可能性もある。しかし、昨年と同指数が最も強い拡大局面にあったことと比較すると、足元で世界の景況感に変化が起きていることは事

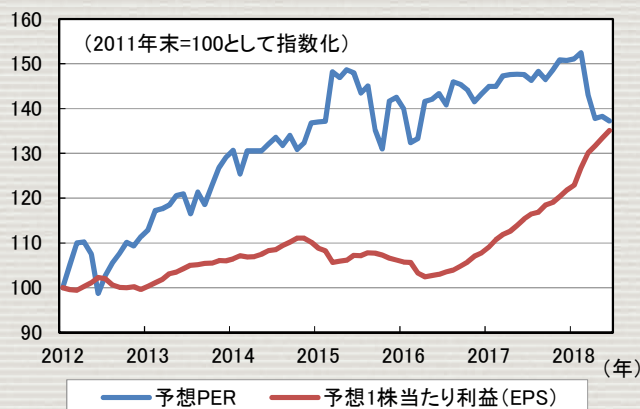
実だろう(図1参照)。

4月の景気先行指数が示す今回の停滞局面は、過去と同じ局面だった時期と比べて幾つかの異なる点がある。

まず一点目は、世界全体の景気先行指数にほとんど振幅がなく、僅かだけ停滞局面の領域に位置するという状態になっていることだ。過去のおよそ55年間の景気循環の中でも、これほどまで中心点に近かったことはほとんどない。足元の状態は、明確な景気局面が見えないという方が適当かもしれない。背景には、世界景気が国・地域によって二極化していることがある。米国の景気は依然として拡大局面にある。また、複数の新興国の景気も堅調を保っている。中でも、ブラジルは最も強い勢いで推移し、昨年以降はインドの回復も顕著だ。ロシアや南アフリカも拡大局面にあるのに加えて、最近では中国も底打ちをするような動きが見られてきている。一方、欧州諸国の多くや日本では、2月以降の景気先行指数は弱まってきている。

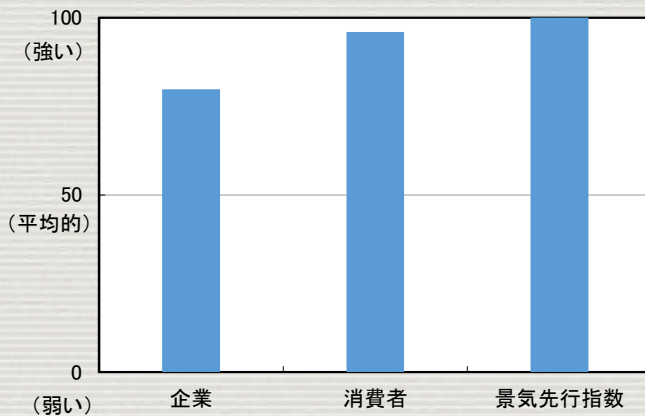
二点目の相違点は、景気の状態は各国で異なっているのに対して、企業業績は総じて堅調に推移をしていることだ。昨年、圧倒的な収益力を見せた米国の情報技術セクターの業績は、今期はさらに一段の改善が見込まれている。その他の国、セクターの業績も総じて堅調だ。この結果、企業や消費者のマインドも、同じ停滞局面の中ではきわめて健全な状態だ(図3参照)。実際、各地域の自己資本利益率(ROE)は、2016年以降は改善傾向が続いている(図4参照)。前回の景気停滞局面だった2015年付近と比べても、明らかに強い動きだ。このように、景気停滞局面といっても、企業業績は依然として良好な状態を維持している。こうしたことを反映して、株式市場も、2月の急落

図2 世界の予想PERと企業業績



(注) MSCI全世界インデックス構成銘柄の予想PERと現地通貨建てのEPSの推移を指数化して表示。
(出所) MSCI、FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

図3 過去の景気停滞局面に対するマインドの強さ



(注) 2018年4月時点の企業および消費者のマインド指数を基に6カ月変化率を算出し、1980年以降に景気停滞局面入りした月の同様の値を対象に、最大を100、最小を0として直近の強さを相対的に表したもの。
(出所) OECD、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

以降は、割高感が一部払しょくされたことが評価され、買い戻される動きが続いている。

● リスクは二極化と米国景気の悪化

ただし、今のような状態では、米国の景気が加速しても悪化しても、世界全体から見たリスクが上昇してしまう可能性がある。

足元のように米国のみが主要先進国の中で景気が好調な状態が長期化すると、米ドル高の圧力がさらに強まっていく可能性がある。昨年以降、円やユーロの米ドルとの関係では、長短金利の差が相対的に大きい通貨ほど高くなるという特徴が見られてきた。しかしここ数カ月は、その金利差要因以上に米ドルが強い動きをしている。このことは、米国の景気やファンダメンタルズの相対的な強さが一因となっているとも考えられる。こうした状態が続き、米ドル高が加速すれば、通貨安やその防衛のための利上げを通じて新興国経済に悪影響が及ぶことが懸念される。また、米国の政策金利が外部環境に関わらず引き上げられていくような状況となれば、これも新興国経済にとってのリスクとなるだろう。

一方、米国景気が悪化する場合には、主力の牽引役がいなくなることで世界経済へのマイナスの影響はさらに増すだろう。足元では、貿易摩擦の激化が非常に大きなリスクだ。世界貿易の縮小は、各地域の経済成長の停滞を招くおそれがあるだけでなく、米国自体の景気にも悪影響を及ぼす。企業や消費者、または投資家のマインドが低下することも、経済活動や金融市場に悪い影響を及ぼすだろう。また、米国の減税効果が利益成長率の面で今後剥落していく点もリスク要因だ。足元の高い利益成長率見通

しは減税に起因する部分も大きく、今後も高水準を維持していくことが困難になる可能性がある。

● 地域や資産の選別が重要に

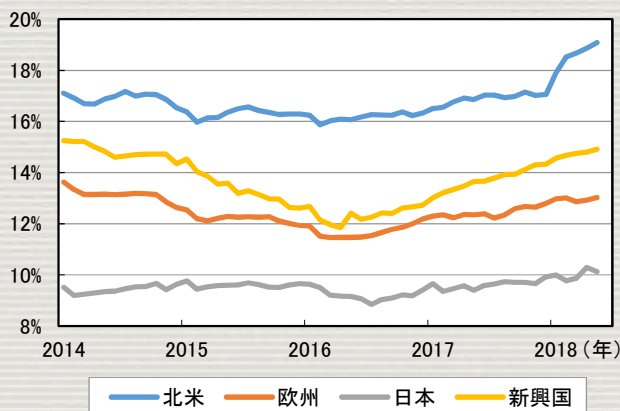
景気先行指数が示す足元の停滞局面は、これまでの停滞局面と異なる点も多く、過度な悲観は不要だろう。しかし一方で、2017年のように世界が同時に景気回復する状況でないことも確かだ。金融資産の評価にあたっては、景気や実体経済が堅調な地域の株式、または様々な資産を選別していくことが重要となってくるだろう。

景気減速・停滞局面では、相対的に株式市場の上昇が抑えられやすい(図5参照)。しかし、今回のように景気停滞の度合いが小さかった場合には、その後も株式市場は比較的堅調に推移する傾向もある。今後、さらに景気の悪化が進むことがなければ、株式市場の調整は回避される可能性が高まるだろう。

景気停滞局面では、債券投資の安定感が増す点も特徴的だ。特にドイツ国債が最も高い魅力度を示している。先進国国債の価格が上昇(金利は低下)しやすい局面といえる。過去の類似期のように、金融市場でリスク回避的な動きが強まることによって、相対的に債券投資の魅力が増す可能性もあるだろう。

西川 裕(経済調査部)

図4 地域別の予想ROEの推移



(注) 予想はIBESの12ヵ月先ベース。
(出所) MSCI、FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

図5 景気停滞局面の6ヵ月先の資産別魅力度

		魅力度が低い			中立			高い		
株式	米国(S&P500)									
	欧州(Stoxx600)									
	日本(TOPIX)									
債券	新興国(MSCI米ドル)									
	米10年債									
	独10年債									
	日10年債									
	新興国債(米ドル)									
通貨	投資適格債									
	ハイ・イールド債									
	ユーロ(対米ドル)									
他	日本円(対米ドル)									
	新興国通貨(対米ドル)									
	原油									
	資源金REIT									

(注) 2004年以降の各金融資産価格を対象に、当該局面後の6ヵ月先の資産価格変化率およびそれらの変動率を用いて、価格変化の安定度を7段階の魅力度として定量的に算出した。
(出所) Bloomberg、Citi Financial Marketsデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2018年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝110.8円となり、5月末の108.8円に対して1.8%の円安となった。一時的に米ドル安となる場面もみられたものの、月を通して円安・米ドル高が進行した。

米朝首脳会談の行方や保護主義的な通商政策を巡る思惑に加え、米欧の金融政策が米ドルの主な変動要因となった。上旬には、5月の米雇用統計の内容が市場予想を上回ったことや、トランプ大統領が一時は開催中止を決めていた米朝首脳会談を当初の予定通りに開催すると表明したことを受けて、米ドルは対円で上昇した。その後中旬には、米連邦準備制度理事会(FRB)が米連邦公開市場委員会(FOMC)において、政策金利を引き上げるとともに今年の利上げ見通しを上方修正したことや、欧州中央銀行(ECB)の理事会における政策決定などを受けて、米ドル上昇の動きが続いた。月末にかけては、トランプ大統領や米当局者の通商政策に関する発言に一喜一憂する展開となった。

今後の円相場を見る上では、米国の金融政策の動向や通商政策の行方が重要だ。FRBの利上げの持続性ととともに、今年11月の中間選挙を控えて、トランプ政権が成果をアピールするために保護主義的な通商政策をさらに加速させるかが引き続き注目されよう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



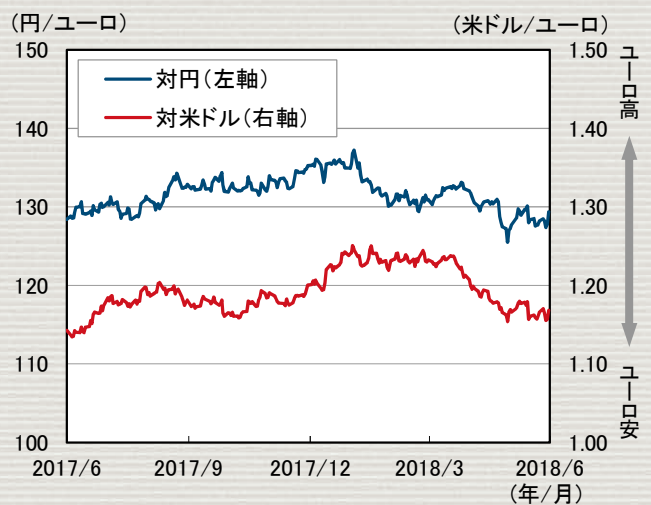
ユーロ

2018年6月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.17米ドルとなり、5月末とほぼ同水準となった。上旬にはユーロが上昇したものの、その後は対米ドルでのユーロ安が進行し、月末にかけて再び上昇に転じた。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝127.2円から129.4円へ1.7%のユーロ高となった。

ECBの金融政策動向や米国の通商政策を巡る思惑などがユーロの主な変動要因となった。上旬には、ECBのプラート専務理事が、6月の理事会において資産買入プログラム(APP)の終了について議論すると発言したことなどから、ユーロは上昇した。その後の理事会において、ECBはAPPの年内終了を示唆する一方で、来年夏頃までは現行水準の政策金利を維持するとの方針を発表した。金融市場は来年半ば頃の利上げを織り込んでいたことから、ユーロはやや大きく下落した。その後月末にかけては、米国の通商政策を巡る報道などを受けてややユーロ高となり、月を通じては対米ドルで概ね横ばいとなった。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBが緩やかなペースの利上げを継続する中、ECBは資産購入額を縮小しており、今後も緩和的な金融政策スタンスの調整を慎重に進めるだろう。また、イタリアをはじめとする域内政治リスクの高まりが金融市場や金融政策にもたらす影響にも注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



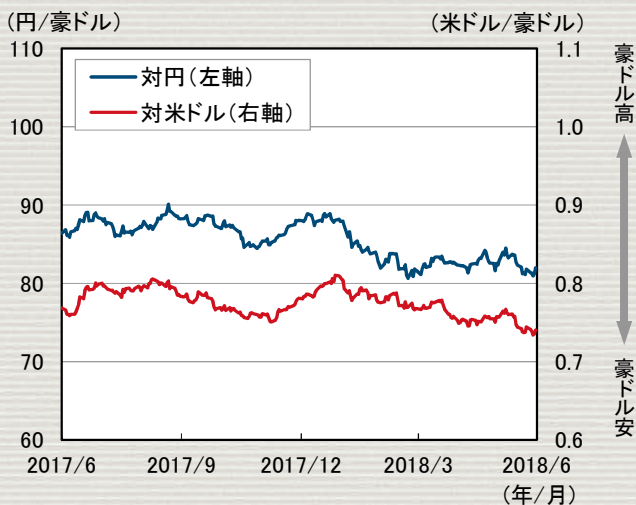
豪ドル

2018年6月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル＝0.74米ドルとなり、5月末の0.76米ドルに対して2.2%の豪ドル安となった。豪ドルは、月を通じて下落基調で推移した。なお、対円では、1豪ドル＝82.4円から82.0円へ0.4%の豪ドル安となった。

上旬は、4月の小売売上高や1-3月期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回るなど、好調な国内経済指標に支えられ、豪ドルは上昇した。その後、主要輸出先である中国の経済指標が市場予想を下回ったことや、FOMCの2018年の利上げ予想が上方修正されたことなどをを受け、豪ドルは下落に転じた。中旬には、米中通商協議の合意内容に反して、米国が500億米ドル相当の中国製品に関税を課すと発表した。これに対し、中国が報復関税措置を発表すると、トランプ大統領が2,000億米ドル相当の対中追加関税リストを用意するよう米通商代表部に命じた。米中貿易戦争への懸念が高まる中、市場のリスク回避姿勢が高まり、豪ドル安が続いた。

今後の豪ドル相場を見る上では、米国の金融政策が重要だ。豪州準備銀行（RBA）は利上げを急がない姿勢を示しており、米国との金融政策格差が広がるかが注目されよう。また、豪ドルは市場のリスクセンチメントに左右されやすい展開が続くだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



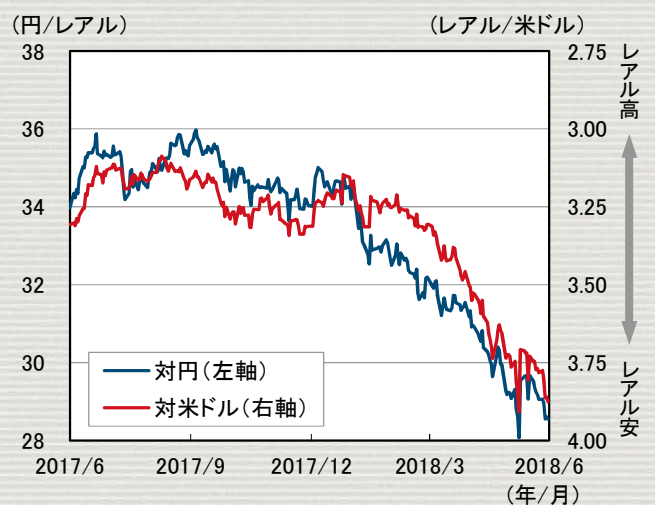
ブラジル・レアル

2018年6月末の対米ドルのレアル相場は、1米ドル＝3.88レアルとなり、5月末の3.73レアルに対して3.9%のレアル安となった。レアルは、上旬に乱高下するなど、通貨の変動性が高まった。なお、対円では、1レアル＝29.2円から28.6円へ2.3%のレアル安となった。

上旬に発表された大統領選挙に関する世論調査で、金融市場の支持の高い中道右派候補が伸び悩み、経済の先行き不透明感が高まったことなどから、レアルは一時2年3か月ぶりの安値を記録した。その後、ブラジル中央銀行（BCB）が、通貨スワップを用いた米ドル売り・レアル買い介入額を大幅に拡大すると発言したことなどから、レアルは大きく上昇した。しかし、FOMCの年内の利上げ予想が上方修正されたことや、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、レアルの反発は続かず、月間を通じてレアルは下落した。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治と金融政策の動向だ。10月の大統領選挙は現時点で明確な有力候補が不在ということもあり、候補者の発言や世論調査の結果がレアルの動きに影響を与える可能性がある。また、足元のレアル下落を受けて、BCBが金融政策を引き締めへ転じるかも注目される。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



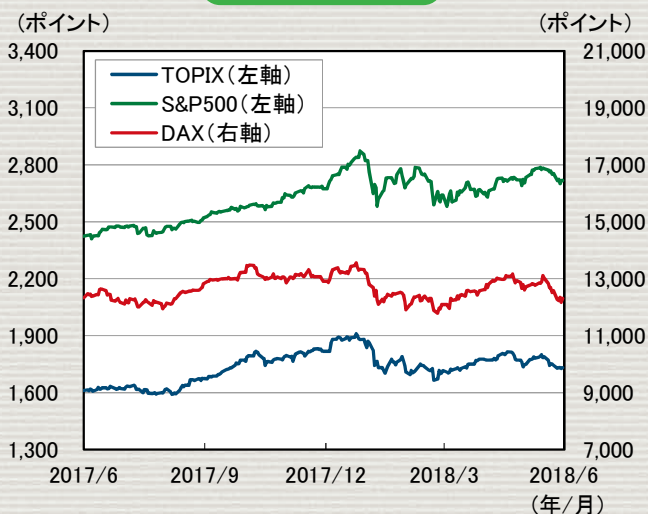
先進国株式

2018年6月末のTOPIXは、1,730.89ポイントとなり、5月末から0.9%下落した。月初は、5月の米雇用統計の良好な結果などから米国経済の好調が確認されたことや米朝首脳会談開催による地政学リスクの後退などが好感され上昇した。その後はランプ米大統領の中国への追加関税発動による米中貿易摩擦への懸念の高まりなどから下落に転じた。月末にかけても原油価格上昇などから軟調に推移した。

2018年6月末のS&P500は、2,718.37ポイントとなり、5月末から0.5%上昇した。中旬にかけて、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、イタリアで連立政権が無事発足し世界的に投資家心理が改善したこと、米長期金利上昇により金融関連銘柄が買われたこと、などを背景に上昇した。下旬にかけては、米中貿易問題に端を発して世界的に投資家心理が悪化したことなどを背景に下落した。

2018年6月末のDAXは、12,306.00ポイントとなり、5月末から2.4%下落した。中旬にかけて、イタリアで連立政権が無事発足し世界的に投資家心理が改善したこと、ECB会合結果を受け進行的なユーロ安をきっかけに輸出関連銘柄が買われたこと、などを背景に上昇した。下旬にかけては、米中貿易問題に端を発して世界的に投資家心理が悪化したこと、などを背景に下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2018年6月末の日本の10年国債利回りは0.04%となり、5月末からほぼ同水準となった。月前半は、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどにより上昇する局面もあったが、その後は米中貿易摩擦懸念や日銀が物価の現状判断を下方修正したことなどを背景に低下に転じ、月末にかけては横ばい圏で推移した。

2018年6月末の米国の10年国債利回りは2.86%となり、5月末からほぼ同水準となった。月前半は5月の米ISM製造業景況感指数や非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。その後、FOMCの利上げ結果は事前に予想されていたものであったが、5月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと、月後半は米中通商政策などを背景に低下基調となった。

2018年6月末のドイツの10年国債利回りは0.30%となり、5月末から0.04%低下した。月前半はイタリア政治の不安後退や米国の債券利回り上昇などを背景に上昇した。その後、ECBの利上げを急がない姿勢や米中貿易摩擦の再燃などを背景に低下に転じた。

10年国債利回り

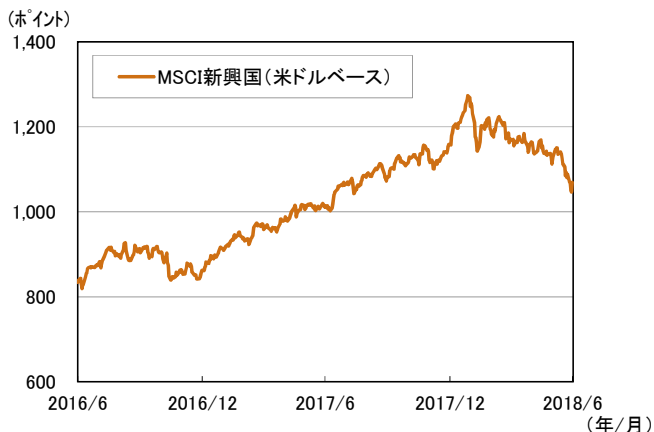


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

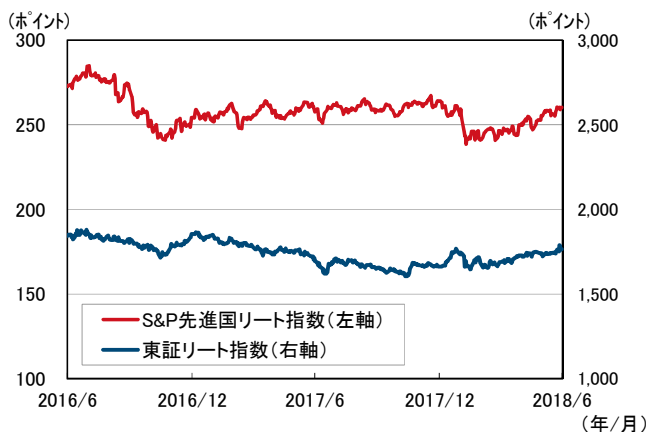
新興国株式



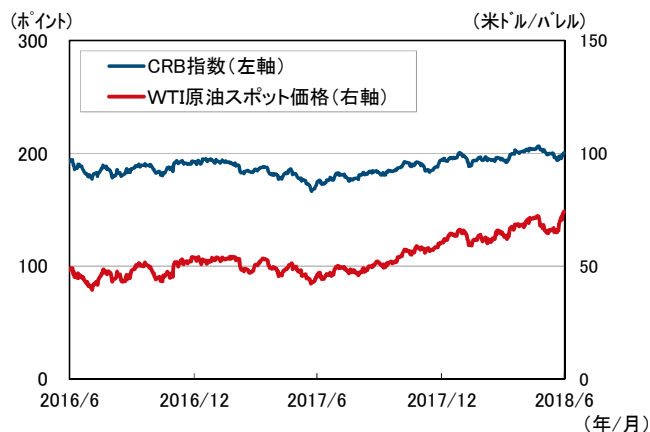
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	0.5	4.0	-2.0	11.3
TOPIX(日本)	-0.9	0.9	-4.8	7.4
日経ジャスダック平均(日本)	-2.0	-3.2	-2.3	18.7
NYダウ工業株(米国)	-0.6	0.7	-1.8	13.7
S&P500(米国)	0.5	2.9	1.7	12.2
NASDAQ(米国)	0.9	6.3	8.8	22.3
FTSE100種(英国)	-0.5	8.2	-0.7	4.4
DAX(ドイツ)	-2.4	1.7	-4.7	-0.2
ハンセン指数(香港)	-5.0	-3.8	-3.2	12.4
上海総合(中国)	-8.0	-10.1	-13.9	-10.8
S&P/BSE SENSEX(インド)	0.3	7.4	4.0	14.6
MSCI新興国(米ドルベース)	-4.6	-8.7	-7.7	5.8

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-1.2	2.6	3.4	14.7
WTI原油スポット価格	10.6	14.2	22.7	61.1
東証リート指数	1.8	4.5	6.1	4.1
S&P先進国リート指数	2.0	5.6	-1.4	1.1

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	1.8	4.2	-1.7	-1.4
円/ユーロ	1.7	-1.2	-4.4	0.7
米ドル/ユーロ	-0.1	-5.2	-2.7	2.2
円/英ポンド	1.1	-1.7	-3.9	-0.1
円/豪ドル	-0.4	0.5	-6.9	-5.1
円/カナダ・ドル	0.4	2.3	-6.0	-2.8
円/ブラジル・リアル	-2.3	-11.2	-16.1	-16.0
円/トルコ・リラ	1.1	-9.6	-18.1	-24.0
円/南アフリカ・ランド	-5.9	-10.1	-11.4	-6.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	0.4	1.0	0.2	2.6
JPモルガン新興国債券指数	-1.0	-3.5	-5.2	-2.4

<%>

■債券利回り	5月末	6月末	前月差
日本10年国債	0.04	0.04	-0.00
米国10年国債	2.86	2.86	0.00
ドイツ10年国債	0.34	0.30	-0.04

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2018年6月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/15 16 (中)4-6月期GDP	17 (米)6月鉱工業生産指数	18 (米)6月住宅着工件数	19 (日)6月貿易収支 (米)6月景気先行指数 (南ア)金融政策発表	20 (日)6月消費者物価指数	21	
22 (米)6月中古住宅販売件数	23 (トルコ)金融政策発表	24 (米)6月新築住宅販売件数 (独)7月Ifo景況感指数 (豪)4-6月期消費者物価指数	25 (米)6月耐久財受注 (ユーロ圏)金融政策発表 (ブラジル)6月経常収支	26 (米)4-6月期GDP(速報値)	27	28
29	30	31 (日)金融政策発表 (日)6月有効求人倍率 (日)6月失業率 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (米)6月個人消費支出 (米)5月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)6月失業率 (ユーロ圏)7月消費者物価指数 (ユーロ圏)4-6月期GDP (中)7月製造業PMI(購買担当者景気指数) (メキシコ)4-6月期GDP	8/1 (米)金融政策発表 (米)7月ADP雇用統計 (米)7月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)金融政策発表 (ブラジル)7月貿易収支	2 (米)6月製造業受注 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	3 (米)6月貿易収支 (米)7月雇用統計 (米)7月ISM非製造業景況感指数	4
5	6	7 (日)6月家計調査 (独)6月鉱工業生産指数 (豪)金融政策発表	8 (日)7月景気ウォッチャー調査 (日)6月経常収支 (中)7月貿易収支 (ブラジル)7月消費者物価指数(IPCA)	9 (日)7月マネーストック (日)6月機械受注 (米)7月生産者物価指数 (中)7月生産者物価指数 (中)7月消費者物価指数	10 (日)7月国内企業物価指数 (日)4-6月期GDP(1次速報値) (米)7月消費者物価指数 (中)7月マネーサプライ(8/10～15)	11
12	13	14 (独)8月ZEW景況感指数	15 (米)7月鉱工業生産指数	16 (日)7月貿易収支 (米)7月住宅着工件数	17 (米)7月景気先行指数 (米)8月ミシガン大学消費者信頼感指数	18

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2017年						2018年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	22	-	-	26	-	-	24	-	-	21
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.0	-	-	1.0	-	-	-0.6	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	-
	完全失業率(%)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	3.2	-	-	2.9	-	-	2.0	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8	-
	失業率(%)	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.7	-	-	0.7	-	-	0.4	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0
	失業率(%)	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。